

日本ラテンアメリカ学会 会 報

No.45

1993年5月25日

第45号 目 次

1. 第14回定期大会のプログラム決定
2. 理事会報告
3. 研究部会報告
4. 書評
5. 学術・文化情報
6. 近着会員業績
7. 事務局から

1. 第14回定期大会の プログラム決定

日本ラテンアメリカ学会第14回定期大会が6月12、13（土、日）の両日、上智大学（東京・中央線、地下鉄丸の内線いずれも四ツ谷駅）を会場に開催される。大会準備委員会（委員長アンドラーデ理事）では、3月29日に行われた理事会で大会プログラムの大筋について了承を取り付けたうえ、詳細をつめてこのほど最終決定した。

それによると、12日正午より同大学「中央図書館・総合研究棟」（通称L号館）9階921会議室で受付が開始されたのち、午後1時から2時までの予定で米カリフォルニア大学サンディエゴ校のW・コーネリアス教授による“Controlling Latin American Migration to Industrialized Countries: the U.S. and Japanese Experiences”と題する特別講演が行われる。このほか初日午後には2時15分から2時間の予定で2つの分科会（いずれも自由論題）に分かれて6人の会員が発表するほか、4時半から総会、さらに6時から

懇親会（上智会館）が予定されている。

2日目は、午前中が「ラテンアメリカにおける新自由主義と民主主義」（第3分科会）、「文学と政治」（第4分科会）、「ラテンアメリカの先住民社会」（第5分科会）、「日本人出稼ぎ労働者をめぐる諸問題」（第6分科会）のテーマで4分科会が企画されており、17人が発表する。このうち第3、第4分科会はそれぞれ東日本および西日本各分科会がこれまで実施してきた研究部会活動を踏まえて企画されたものである。同日午後は1時半から4時半までの予定で「新しい国際環境の中での日本とラテンアメリカ」を主題としたシンポジウムが企画されており、会員パネラー5氏のほか外務省の寺田輝介中南米局長を特別パネラーとして招待している。なお大会当日『ラテンアメリカ研究年報』第13号が配布される予定である。

詳細は事務局より発送済みの大会プログラムを参照して欲しい。また問い合わせは、〒102 東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学イベロアメリカ研究所内「大会準備委員会」へ。電話03-3238-3530、FAX3238-3229）。総会欠席の方は、委任状の発送を忘れずに。

2. 理事会報告

○第60回理事会

日 時：1993年3月29日（月）

場 所：上智大学

出席者：山田、アンドラーデ、石井、恒川、

堀坂、高橋（書記）

（委任：大貫、三田、欠席：加茂、

中川(和)

1. 第14回大会準備について

アンドラーデ大会準備委員長より、3月4日の準備委員会会合でプログラム草案を作成した旨報告があった。5月10日をメドに発送する予定でプログラム編成を完了する方針を確認した。

2. L A S A 加盟追加申込みについて

理事長より、21名の追加申込みがあり、前回91名と合計して110名を越えた旨報告があった。

3. 石井年報編集委員長より、3月2日に編集委員会を開き審査委員による審査結果を確認したこと、書評一編をのぞいて原稿が揃った旨の報告があった。

4. 恒川国際交流理事より1994年3月のL A S A アトランタ大会で日・米・中南米三者関係のパネルが企画されている旨の報告があり、1996年9月の次期大会では日本側がより積極的に組織に参画すべきだと提言がなされた。

5. アンドラーデ理事より、国際ラテンアメリカ・カリブ研究連盟(FIEALC)の総会が93年6月にワルシャワで開催されるにあたり、同連盟より次期大会(95年)を日本で開けないかとの打診があった旨の報告があった。理事会は同連盟に参加している日本の機関・団体が主体となって受け入れるならば、そのことを前提として何らかの協賛を考慮することを決定した。

6. 新入会員5名が承認された。

3. 研究部会報告

○東日本部会

1992年度第2回東日本部会は1993年2月27日に、上智大学L524会議室において午後2時から6時15分まで行われた。(出席者12名)

今回の研究会は修士論文発表会であった。報告者は、西村秀人(上智大学大学院)、後藤雄介(東京外国语大学大学院)、福田大治

(筑波大学大学院)および延末謙一(上智大学大学院)の4名で、報告を予定していた斎藤亜子(上智大学大学院)は都合により欠席した。各報告の要旨は以下のとおりである。

○第1報告:「ポピュラー音楽とナショナリズム—ペロン政権下におけるアルゼンチン・タンゴ」

西村秀人(上智大学大学院)

ペロン大統領登場後、現在に至るまでタンゴはペロン派と親和性を持つものと考えられてきた。しかしひペロン統治下で起こった国内移民の増加が地方音楽であるfolkloreを都市で流行させ、1956年以降にタンゴが急速に衰退する大きな要因となった。一見矛盾しているように思えるこの状況は、アルゼンチンのナショナリズムと民衆にとってナショナルな音楽とを考察することによって、解明できるはずであると報告者は主張する。

その実際的な方法として、ここでは1927年から1930年までの第1次黄金時代と、1940年代の第2次黄金時代におけるタンゴの内部環境と社会環境を比較検討した。第1次黄金時代は様々な方法によってタンゴが場末のいかがわしい環境から抜け出て、全ブエノスアイレス市民が共有できるように「中立化」を実現したことによっている。第2次黄金期は新たなメディアの隆盛(ラジオ)、ペロンによるナショナリズムの高揚、ダンス・パーティの日常化などの要因が大きく影響していた。一方で国内移民の増加によってブエノスアイレス市民のアイデンティティの総体は大きく変動し始め、地方的なテーマと都市的なタンゴの間の「中立化」が必要とされた。

しかしこの頃からタンゴの歌詞内容が俗っぽくなり、各楽団の芸術指向性が大衆の需要とも相容れなくなり、タンゴは弱体化していった。結局タンゴは新たにブエノスアイレスに移住してきた人々のアイデンティティを支えきれず、1950年の「カンビーチャの農場」のヒットに象徴される都市化したfolklore

に主流を取って代わられたと報告者は述べる。

タンゴの隆盛と衰退はアルゼンチン（特にブエノスアイレス）の民衆的アイデンティティの変化・動搖を見事に、しかもかなりの同時性を持って表していると報告者は主張する。報告とは別にこの研究は他地域にみられる同様の現象（ペラーのチチャ、トルヒージョ独裁下のメレンゲやバチャータなど）との比較によって、より深い考察が可能となると述べて報告を結んだ。

○第2報告：「インディヘニスモの超克
—ホセ・マリア・アルゲーダスの思想に関する一考察—」

後藤雄介（東京外国語大学大学院）

「インディヘニスモ」はアメリカ大陸の先住民「インディオ」の擁護、復権等をめぐって展開してきたラテンアメリカ、とりわけ今日なおインディオ人口の多いアンデス諸国において重要な思想潮流である。20年代を中心とする今世紀前半に、インディヘニスモはインディオ文化の価値を見直し彼らの社会的復権を訴える明確な運動となり、それは文芸の領域にも反映され、リアリズム形式のインディヘニスモ文学が成立した。

インディヘニスモが全般的に退潮してゆく中、インディヘニスモ文学もまたその衰退がさきやかれ始めた。それは、インディヘニスモ文学の書き手が非インディオ（西欧近代）の人間であるかぎり、インディオの内的世界を真に描きえないという根本的な限界を抱えていたためであった。こうしたインディヘニスモ文学の閉塞状況を打ち破り、非インディオでありながらも、インディオ側の視点を最大限生かした創作活動を展開したとされるのがホセ・マリア・アルゲーダスである。

『血の祭』（1941）、『深い河』（1958）の上梓によって、彼はインディオを「内側から」描ける作家としての地位を確立し、インディヘニスモの限界を「克服」したと評価されている。

しかしながら、こうした評価はいまだ一面的で、アルゲーダスの豊かな思想の全体像をとらえていない。今世紀中葉から後半にかけて、近代化のさらなる進展を受けてアンデス諸国社会構造は大きく変容し、インディオと非インディオの二項対立的なインディヘニスモの認識は急速にリアリティを失い始めてゆく。アルゲーダスは一方でこうした現実への対応を迫られていたのであり、彼は『すべての血』（1964）、『上の狐と下の狐』（1971）の中で、インディオと非インディオの新たな関係性を模索する方向に進み出していた。アルゲーダスによるインディヘニスモの克服を取り沙汰するのであれば、この新たな関係性の模索こそ真の意味での克服、すなわち「超克」として語られなければならない。

アルゲーダスは「メスティソ（混血）」の存在に注目することで、インディオと非インディオの二項対立の関係性を乗り越えようとする。しかしながら、メスティソの位置づけをめぐって『すべての血』と『上の狐と下の狐』とのあいだには決定的な差異があり、『上の狐と下の狐』に示された認識こそが、アルゲーダスが最終的に到達した地平であると考えられる。『上の狐と下の狐』の執筆途中でアルゲーダスは自殺死を遂げるが、これを彼の思想自体の挫折ととらえてはならない。アルゲーダスは、個人的には担えなかったその豊かな思想の広がりを、後の世代に託していると報告者は結んでいる。

○第3報告：「メヒコ農業の『従属的』
近代化一ポスト・カルデナス期の農業構造—」

福田大治（筑波大学大学院）

カルデナス政権期（1934-1939）においてその高揚をみたメヒコの農地改革は、ポスト・カルデナス期の諸政権を通じて実質的に後退する。これらの政権は、窮屈化する多数の農民人口を擁した農村地域における広義での社会発展、すなわち土地資源の平等分配、

福祉向上などには一般に無関心であったと報告者は主張する。

1940年以降は、いわゆる「成長主義」路線が継承されるなか、「農地改革」の実質的な後退とともに農業生産性の向上といった側面にのみ重点を置いた「農業改革」が国の農業政策の主流となる。具体的には、大規模な公共投資による灌漑設備の充実や機械化、そして技術指導などが実施されるが、これらの対象となったのは、ネオ・ラティフンディオ

(企業的大土地所有)の発展していた資本主義的近代農業地域であった。1950年代からの、「緑の革命」による品種改良政策の「恩恵」を受けたのも、結局はこの様な地域の経営者層を中心とする富裕層であった。これらの要素が「近代農業」、「準近代農業」、「伝統農業」といった農業セクターの地域的不均衡をさらに強化したと報告者は述べている。

地域的不均衡は、ポスト・カルデナス期の「従属的」近代化の所産にほかならない。つまり、一方では輸出を通じて外部に従属した「近代農業地域」の非合法的なネオ・ラティフンディオが「安定成長期」における工業化にあたっての外貨獲得源であったため、歴代の政権は様々な援助を惜しまなかった。その結果として他方で「周縁化」のプロセスをたどった「伝統農業地域」の貧農は、「周辺」に位置づけられながらも「日雇い労働」などを通じて何らかの形で市場経済の枠内に内摂され、より厳しい搾取の対象となっていた。農業の「二重構造」論から導きだされる「伝統農業地域の『後進性』が国民経済全体の発展の阻害となる」という理論は、地域的不均衡のメカニズムを考察したとき、本質的に誤りであることが明白となると報告者は結んだ。

○第4報告：「チリ1925年体制の成立・崩壊・回復」

延末謙一（上智大学大学院）

報告では新生チリ民主体制の存続に必要な条件が何であるかが議論された。表題は

Linz の著書から拝借され、またラテンアメリカ政治学の主要な二つのテーマにあわせて、前半が政治体制論、後半がコーポラティズム論からなる。

前半部分は(1)1818年の独立から1970年の普通選挙制度成立までを民主体制（1925年憲法体制）の成立・発展過程とし、理論的枠組みは Dahl の『ポリアーキー』が用いられた。(2)1970年から1973年のAllende政権期の危機・崩壊過程とし、(3)1988年のPinochet の信任投票敗北から1990年のAylwin 政権成立までを回復過程とし、理論的枠組みには O'Donnell らの『民主化の比較政治学』が用いられる。こうした構成は Dahl・Linz・O'Donnell らの3人の理論は、歴史の流れにそって統一的に把握されるべきだという考えに基づく。

後半部分では、政治体制論とコーポラティズム論は対になる一組のものとして統一的に把握されるべきだという考え方のもとに、主に理念面の検討を行った。“コーポラティズム”は、場合によってイデオロギー、形式的制度、政治過程の分析枠組みとして用いられるが、これを検討することが後半部分のねらいとなっていた。

第1報告については事実関係の質問が中心となった。第2報告については、特にアルゲーダスによる「新たな世界と人間像」についての議論が行われた。第3報告においては、「従属的」という用語についての質問に対し、経済的、社会学的用語のみとして用いるのではなく、もっと広義の文化的な側面をも含むものとして使っているとの答えだった。第4報告では、特に構造的にとらえられる報告者のいう「モダン」なる用語の概念定義と、ラテンアメリカの現状と理論の接合の可能性について活発な議論が行われた。（文責：田島）

○中部日本部会

中部日本部会の1992年度第2回研究会が、

2月27日午後2時から名古屋大学で開催された。大学人にとってはとりわけ忙しい時期であったにもかかわらず、当日は16名が出席し、2つの報告とそれらに関する質疑応答などが行われた。今回はとくに熱心な議論がたかわされ、予定の時間を大幅に超過して午後6時に閉会した。各報告の要旨は以下のとおりである。

○第1報告：「ある“親日国”の誕生—1930年代エルサルバドル外交の意図—」

飯島みどり（岐阜大学）

エルサルバドルは1934年3月に満州国を承認して以来、親日国と位置づけられてきた。本報告は、承認の動機を解明する第一段階として、日本外務省外交史料館所蔵の文書をもとに考察を試みたものである。

エルナンデス・マルティネス政権（1931—44）の行動は、従来次のように説明されてきた。即ち、クーデターにより成立した同政権は米国の不承認措置に苦しみ、かたや日本ののみが承認（天皇の親書）を与えたと評価し、返礼として満州国を承認したというのである。

しかし上の説明では資料との整合性が得られない。日本外務省の判断は、欧州数カ国が同政権を承認済みである以上、親書送付は支障ないというものであったし、1934年1月、同政権は米国との関係を修復しており、もはや米国への対抗策として満州国を承認する必要性はなかったと考えられる。従って対日配慮説は合理性を欠く。一層の資料検索により同政権内の政策決定過程や対独関係への考察を進めるべきであろう。

○第2報告：「ソ連崩壊後のキューバ社会主義体制」

小池康弘（愛知県立大学）

今日キューバの社会主義体制が直面している危機は、いうまでもなく80年代後半からのペレストロイカと新思考外交の進展、キューバ・ソ連蜜月時代の終焉、そしてソ連自体の

崩壊が密接に関係している。ソ連の変化は、80年代末にはキューバ共産党内部の権力構造にも微妙な影響を及ぼしていた。89年夏の軍、内務省上層部に対する大規模な肅清、92年9月のアルダーナ政治局員解任は、表面上は汚職の摘発であったが、同時に前者は親ペレストロイカ派の徹底的排除、後者はラウル・カストロ国防相の右腕といわれながら党内であまりに影響力を持ちすぎた改革派指導者の排除でもあった。

ソ連の後を追ってキューバ社会主義体制が近い将来崩壊するという可能性は低い。しかし経済的次元での危機が政治・社会的次元、国家安全保障の次元での危機に転化する可能性は以前より高まっている。このためキューバの指導部としては、経済面では優先的開発分野の設定、貿易関係の多角化、対外経済開放等、政治・社会面では出国制限緩和等のガス抜き政策、ナショナリズムの高揚、党と国民の距離を近づける努力、そして国家安全保障面では外向的手腕の強化、ラ米・カリブへの回帰、体制の危機に備えた国内的制度の整備等を進めている。92年7月の憲法改正からもこうした傾向を窺い知ることができる。

（文責：二村）

○西日本部会

1992年度第2回西日本部会は、3月6日、大阪経済大学50周年記念館第7会議室において午後2時から5時まで行われた（参加者20名）。今回は、「日系外国人労働者の現状」を共通のテーマとして2つの報告がなされた。各報告の要旨は以下の通りである。

○第1報告：「ブラジル日系出稼ぎ—労働者の生活実態と異文化接触—」

アンジェロ・A・イシイ（新潟大学大学院）

発表者は現在、新潟大学に留学中の日系ブラジル人で、関東・東海地方での精力的なフィールドワークに基づく成果を踏まえ、その報告の中では、「ブラジル日系出稼ぎ」の実

態を日系ブラジル人の視点からレポートし、その現象の背後にある出稼ぎ者のメンタリティの解明に焦点を当てた。報告者によれば、ブラジル日系人を日本へ出稼ぎに駆り立てる主な要因は2つ存在する。ひとつは、「未来の国」と呼ばれて久しいブラジルで、中間層に位置する日系人が「明日の希望」をなかなか見い出し得ない現状の中で、生活内容の漸次的な低下を出稼ぎによってく止めようとしていること。もうひとつは、日系人としていだく日本への絶ち難い関心である。

したがって、ブラジルから日系労働者が来日する動機は、そこでの貧困からの避難や、円のための単なる労働の切り売りという意味合いとは必ずしも一致するわけではない。ところが、こうした事情を理解していない日本社会は、彼らをあくまで労働力としか見做さず、隣人・同僚という形で受け入れることが少ない。そこに日本社会と日系ブラジル人とのすれ違いが生じてくるという。そして最後に、日本への出稼ぎ者の中から将来の日系社会のリーダーが育ちつつあるという現状が指摘された。

○第2報告：「外国人労働者と保証人 バンク」

山本直子（奈良県生駒郡斑鳩町議）

報告者は、自らが世話を務める「外国人労働者・奈良保証人バンク」（以下「バンク」）の活動をペルー人労働者の事例を紹介し、そこでかかえる問題がなぜ生起するかを検証した。「バンク」は、日本に滞在する外国人労働者のボランティアの相談役として活動を実施しているが、そこに寄せられる相談は大きく2つに分かれるという。

ひとつは、ペルーからの出稼ぎ者と、かれらを企業に送り込む派遣会社との間に相互の合意に基づく契約が無いまま、労働がスター

トしてしまうことに由来する諸問題である。たとえば、業務内容が労働者の側に事前に知らされないこと、給料の支給日が一定しないこと、また、支給が遅延すること、残業に対する割り増し、ボーナスがないこと等がそれである。もう一つの問題は、労働者の生活・人権に関わるものである。たとえば、狭い部屋に多数の労働者を住まわせたり、夫婦が別居を余儀なくされる等の劣悪な生活環境、雇主がパースポートや私物を取り上げること、光熱費の不明瞭な請求、会社が保証人として法外な料金を要求すること等である。これらの問題の原因を探っていくと一般に、受け入れ側の違法な、あるいは違法すれすれの不当な手口に突き当たる。

そこで「バンク」は、それらの元凶を根本から断ち切るための活動を中心に遂行していくなければならなくなる。具体的には、入国管理局、派遣会社、行政との交渉や折衝、さらには相談者が緊急に持ち込んでくる諸問題への対応等となる。「バンク」は、発足一年すでに数々の成果をあげてきている。報告者は、活動を継続していくためには一般からの支援が必要であり、ひとりでも多くの人がこの問題に関心を寄せていただけるとありがたいと述べて報告を結んだ。

今回は、日系外国人と積極的に関わり「現場」を熟知している方々の報告であり、ともに極めて有意義かつ説得的であった。日系労働者問題は、ラテンアメリカを理解する上でも、また日本との関係を探求する上でも示唆的で、今後の重要な課題となると思われた。今回の発表者は二人とも会員外であるが、われわれの申し出を快諾し、貴重な報告をしていただいたことに対しこの紙面を借りて感謝したい。

（文責：加藤）

4. 書評 細野昭雄・畠恵子編『ラテンアメリカの国際関係』新評論、1993年、306ページ。

評者：子安昭子（上智大学大学院）

「国際関係」は今日我々のまわりでよく耳にする言葉の一つである。International relationsに相当し、本来、国家(nation)と国家(nation)の諸関係を意味するものであったが、そもそもinternationalという言葉を最初に用いたのは、18世紀末、英国の思想家ジェレミイ・ベンサムであった。当時の国際関係は文字通り国家間の関係であったが、今日においては、例えば中嶋嶺雄が「国際関係とは政治的、経済的、文化的といったいくつかの断面の組合せが交錯する場(interface)」と定義するように、参加するアスター(主体)が国家にとどまらず、個人や集団のレベルを含むようになったこと、また扱われるイシュー(問題領域)も政治・経済・文化など非常に多面的になっていることを認識する必要があろう。

さて、ラテンアメリカの国際関係はいつ頃始まったのだろうか。ウォラステインの「世界システム論」からすれば、ラテンアメリカは1492年のコロンブスによる新大陸到達以後、歐州を中心とする近代世界システム(=国際分業体制)に組み込まれた結果、歐州列強諸国の植民地としての「国際関係」を開始したといえる。しかしながら、国際関係を独立した国家間の諸関係と見るならば、それは各國が政治的独立を達成した19世紀前半とする方が適当であり、本書も独立期以降、現代に至るラテンアメリカの国際関係(史)が中心になっている。

本書は大きく2つの部分から成り立っている。まず第1部「ラテンアメリカをめぐる国際関係史」だが、ここでは7人の筆者によって主に独立期以降(19世紀前半)から1970年代頃の国際関係史が特に英米関係を中心に

書かれている。英國は1870年代から第1次世界大戦前までラテンアメリカにおける経済的優位を誇った国であったが、1920年代以降、英國にかわって米国がラテンアメリカにおける影響力を確かなものにしていく。中米・カリブ地域やメキシコにおける政治・安全保障面での米国の影響力の拡大はそれ以前から見られたが、経済面(貿易や投資量)からすると、1920年代に英米の逆転がおき、それ以降「ラテンアメリカの対外関係が対米関係に収斂していった」としている。

ところで、第1部は上述の如く、ラテンアメリカの国際関係を歴史的にみた部分であると同時に、第2部「現代ラテンアメリカの国際関係」にとって、いわば分析枠組を提供する役割をもつと思われる。例えば、第1部4章の米州機構に関する論文や、第三世界や南北問題との関係を論じた第6章、さらに米国の援助政策やラテンアメリカの開発理論の流れを概観しながら米州関係を追った第7章などは、ラテンアメリカの国際関係を考える際にどうしても考慮に入れなければならないイシューを含んでいる。また第5章「キューバと米ソ関係」と題する論文では、ソ連側が対米関係で有利な立場に立つためにキューバ革命を利用し、巧みに接近を試みたとする従来の見方を修正する。すなわち1960年2月のソ連・キューバ貿易援助協定の締結という事件を通して、キューバは自ら、伝統的な国内問題(南北問題)を東西対立の中に持ち込むことでそれらを解決しようとしたとする新たな解釈が展開され、それは論者自身が述べる様に「大国間の取引道具としての小国といった通俗的観念を見直すための一つの材料」となっている。

続く第2部は、主に1970年代以降（中には第2次世界大戦以降）の各国別の国際関係を11人の筆者が論じた部分で、計7か国と2地域が分析対象である。総論の部分で編者の一人である細野昭雄はラテンアメリカの国際関係の基本的構造が「グローバルな国際関係」「インター・アメリカンの国際関係」（＝米州関係）「ラテンアメリカ域内の国際関係」の3つのレベルから構成されると述べる半面、ラテンアメリカを単に一つの地域としてではなく、域内各国の相違点を強調することの必要性についても明確にしている。後者については今日、米州内で着実に進行している地域経済統合の動きを見る上でも重要な視点と思われる。

総論に続く各国編からは、これまでの章がいわば「一つのラテンアメリカ」を論じてきたのに対して、メキシコからアルゼンチンまでその国際関係は必ずしも一元的ではないことが理解されよう。たとえば、中米・カリブ地域では東西冷戦構造に組み込まれた結果、同地域の国際関係（または外交スタンス）が狭められたのに対して、地理的にも米国から遠く、直接には米国の安全保障の脅威とならなかつたブラジルやアルゼンチンなどでは、域内大国としての立場からも、1960年代後半から1970年代にかけて、いわゆる独自外交や第三世界外交を展開することができた。またメキシコの対米関係はその地政学的な要因から、他のどのラテンアメリカよりも複雑であり、いわゆる反米感情と対米依存が共存する関係を繰り広げた。ラテンアメリカ域内の国際関係についてもまた然りで、先に引用した細野昭雄は同域内の「サブリージョン」を5つに分類し、それらの間で重層的な国際関係が展開されていると説明する。

しかしながら、中米・カリブ地域にしても、また南米諸国にしても、1990年代に明らかになつたのは、いわば未解決のままの「国内の構造的問題」また「南北問題」であったとはいまいか。こうした問題に取り組むために、

ラテンアメリカの国際関係も大きく軌道修正がせられた。すなわち対米関係の修正、米州関係の再編である。そのためにも経済の自由化や政治的民主化が各国の対外政策における最重要課題となっている。第2部・各国編のほとんどの章で、90年代の動きとして経済統合や民主化を取り上げているのも、ラテンアメリカ各国がいわば共通の問題に取り組んでいる現状を表わすものと思われる。

今日、もはや冷戦は過去のものとなり、民主主義と自由主義（市場メカニズム）が普遍的な価値観となりつつある。本書内の論者の一人は、今日ラテンアメリカも同様に、こうした価値観に基づいて自発的に国際政治経済システムへの加入を行なうものであるとらえている。ラテンアメリカ各国と米国間の「貿易・投資枠組み協定」や北米自由貿易協定など一連の米州関係再編の動きはいわばその一例であるといえよう。と同時に「リベラリズムの下での経済改革は社会改革を伴わなければならぬ…」という意見は、ラテンアメリカのような地域において、自由主義経済政策が必ずしも万能薬ではないことを強調するものであり、複数の論者がこの点を言及していることは意義深いと思われる。

一つ気になったのは言葉（term）の統一性の問題である。本書では論者によって「国際関係」「対外政策」「外交政策」「外交」「対外関係」などが用いられるが、厳密には「外交政策」と「対外政策」は意味が異なる。もちろん内容的には本題の通り「国際関係」であることは理解できるのだが、今日のラテンアメリカの対外関係が軍事・安全保障面よりも経済面を重視する傾向にあることから、少なくとも外交政策という言葉は慎重に使った方がよいのではないかろうか。

以上述べた様に、本書は数々の点で示唆に富んだ内容となっており、またラテンアメリカの国際関係に関する数少ない邦語文献の一つとして、その重要性を増すことと思われる。

書評 今福龍太『クレオール主義』青土社、
1991年、282ページ。

評者：後藤雄介（一橋大学大学院）

本書は、『荒野のロマネスク』（筑摩書房、1989年）で鮮烈なデビューを飾った気鋭の文化人類学者による第3論集である。出版は2年前にさかのぼるが、著者の思考の基本的スタンスを知るための書としていまなお重要である。

全体の構成は、「場所論」1・2、「プリミティヴィズム論」1・2、「越境論」、「混血論」1・2、「ヴァナキュラー論」、「逃亡奴隸論」、「クレオール論」1・2、「ポストコロニアル・フェミニズム論」の12章からなっており、著者が＜クレオール主義＞と名づけた思想の相貌が明らかにされてゆく。

おおまかに流れを説明すると、前半の「場所論」、「プリミティヴィズム論」、「越境論」において、まず、西欧近代の「文明」社会が自らと「未開」社会との差異を際立たせるために、実体的・固定的に認識してきた諸概念が批判的に検討される。たとえば、特定の「場所」に縛りつけられた「ネイティヴ」な文化は、静止的・後進的であるという理由で蔑視される一方で、伝統性・純粹さを保持している点で「あこがれ」（＝「帝国主義的ノスタルジー」）の対象となった。こうしたコロニアル（植民地主義的）な発想を科学的に鍛えてきたのが、じつは人類学・民族誌にはかならなかった。しかし、「ネイティヴ」を始めとする諸概念が規定してきた現実が大きな「揺らぎ」を見せる今日、人類学というジャンルも重大な転機を迎えている。こうした認識に立つ著者は、客観性の名のもとで押し進められる单一化原理に抗して「ノン・エ

センシャリズム」を標榜し、「国境地帯」に象徴されるような、実体的な「場所」を「越境」して生起しつつある流動的な文化現象へ注目してゆく。

以下、後半では、流動的な文化のもつ可能性を模索した一連の人々の思想が紹介される。対象地域はラテンアメリカ、カリブに限らず、また、さまざまな学問領域を涉猟しており、「ノン・エセンシャリスト」としての著者の面目躍如といったところである。「混血」、「ヴァナキュラー」、「逃亡奴隸」、「ポストコロニアル・フェミニズム」といった数々の魅力的なテーマ群が並ぶが、ここでは本書の表題ともなっている「クレオール論」について触れるに留める。

「クレオール」とは、もともと植民地下で複数の集団の接触によって生まれたハイブリッドな言語を指し、やがて、流動的なアイデンティティを反映する文化的概念へと拡大されていった。著者はさらに、それが思想のレベルにまで引き上げられた＜クレオール主義＞の誕生をカリブ地域に見出す。＜クレオール主義＞が提唱するのは、「カリブの主体」といった確かなアイデンティティを求めるではなく、マルティニックの詩人エメ・セゼールのことばを借りれば「非中心化された主体性」を、同じくマルティニックの詩人・作家エドゥアル・グリッサンにいわせれば「永遠の変容状態」を模索してゆくことである。こうして著者は、西欧近代批判がしばしば陥りがちな、単一化原理に対して別の単一化原理を立てて臨む過ちを回避・批判してい

るのである。

本書の魅力は、以上のような内容を語るうえで採用されている、流麗な文体の力でもあるといえよう。おそらく著者は、人類学ならびに社会科学全般における「表現の危機」を十分に意識して書いていると思われる。しかし、文体の心地よさは一方で、「クレオール」的状況が本来孕んでいるであろう起伏を過度にならしてしまっている。すなわち、本書には「クレオール」を語る知の「しなやかさ」のみが目立ち、「クレオール」を生きる「痛み」がかすんでしまっているのである。した

がって、読者にとっては、著者の華麗なバイアスを一時わきに置き、本書が依拠している豊富な文献に地道に当たることで、「クレオール」のもつ「痛み」の諸相に自ら触れる作業も必要となるだろう。

著者自身も、<クレオール主義>と名づけた思想の探究を、本書の中ですべて語りえたとしてしまったわけではない。それは現在、『中央公論』誌に連載中のシリーズ「移り住む魂たち」(1992年7月号～)などのなかで継続中である。

5. 学術・文化情報

○文部省「科研費」採択課題

平成4年度における文部省科学研究費補助金制度の国際学術研究として新規に採用された中南米関連の研究課題は次のとおりである。

分野	研究代表者		人数 (うち 外国人)	共同調査相手	研究課題名
	機関・部局・職	氏名			
医	東大・医科学研・教授	小島 莊明	6(2)	ペネズエラ中央大学(ペネズエラ)	芽殖孤虫および芽殖孤虫症に関する基礎的研究
社	鹿児島大・農・教授	今永 正明	8(3)	国立バラナ大学(ブラジル)	ブラジルの森林開発と現地住民の意識
理	早稲田大・理工学研・教授	藤本 陽一	8(3)	州立カンピーナス大学物理学研究所、レベデフ物理学研究所(ブラジル、ボリビア)	チャカルタヤ山におけるエマルション・チェンバー共同実験

6. 近着会員業績

〔抜〕青木芳夫共著「チチュア語のなぞなぞ——ペルー・クスコ地方を中心に——」『奈良史学』第10号、1992年12月。

〔抜〕同 上 訳、エドムンド・オゴルマン著「アメリカは発明された(1)——イメージとしての1492年——」(ラテンアメリカ資料センター『資料ラテンアメリカ』第12号、1993年2月)

〔抜〕同 上 共著「ケチュア語の接辞(II)」

(『奈良大学紀要』第21号、1993年3月)

〔抜〕同 上 研究室共同訳「インカ帝国の膨張と宗教(2)」(ラテンアメリカ資料センター『資料ラテンアメリカ』第22号、1993年3月)

〔籍〕松下列『現代ラテンアメリカの政治と社会』(日本経済評論社、1993年)

〔抜〕堀坂浩太郎「サリナス政権による“静かな革命”」(上智大学イberoアメリカ研究所

『イベロアメリカ研究』第14巻第2号、1993年3月)

〔抜〕岸川毅「P R I体制とサリナス政権の民主化路線」(同上)

〔抜〕谷洋之「憲法27条修正の経済的側面」(同上)

〔抜〕子安昭子「サリナス大統領の中米政策」(同上)

〔抜〕狐崎知己「変容する国民国家——エスニシティと人権をめぐって」(アジア経済研究所『ラテンアメリカ・レポート』第10巻第1号、1993年3月)

〔抜〕飯島みどり「チャモロ政権下の大西洋岸——ニカラグアの自治問題は今」(同上)

〔抜〕田中高「エルサルバドル——内戦終結と今後の課題」(同上)

〔抜〕石井章「構造調整下のニカラグア」(同上)

〔抜〕山岡加奈子訳「1992年E C L A C、ラテンアメリカ経済速報(抄訳)」(同上)

〔籍〕Nakamura Seiichi, et al. eds.
Investigaciones Arqueológicas en la Región de la Entrada Tomos I, II, III.
(San Pedro Sula, Servicio de Voluntarios Japoneses para la Cooperación con el Extranjero, Instituto Hondureño de Antropología e Historia, 1991).

〔抜〕梅原隆治「アンデス地域の交通・今昔『変動する現代世界のなりたち——地域・民族・文化』」(晃洋書房、1993年)

〔抜〕角川雅樹「メキシコにおける森田療法の紹介について」(『森田療法学会雑誌』第4巻1号、1993年4月)

〔抜〕同 上 「ベネズエラ」(『研究・評論・エッセー誌 人間の場から』第30号、1992年)

〔抜〕浅香幸枝「ペルー家族史——家族の伝統と近代化——」(三田千代子、奥山恭子編『ラテンアメリカ 家族と社会』新評論、1992年)

〔抜〕同 上 「パンアメリカン日系協会の

日系人リーダーが見たアメリカ大陸における日本のイメージの変遷」(日本国際政治学会編『国際政治』第102号、1993年2月)

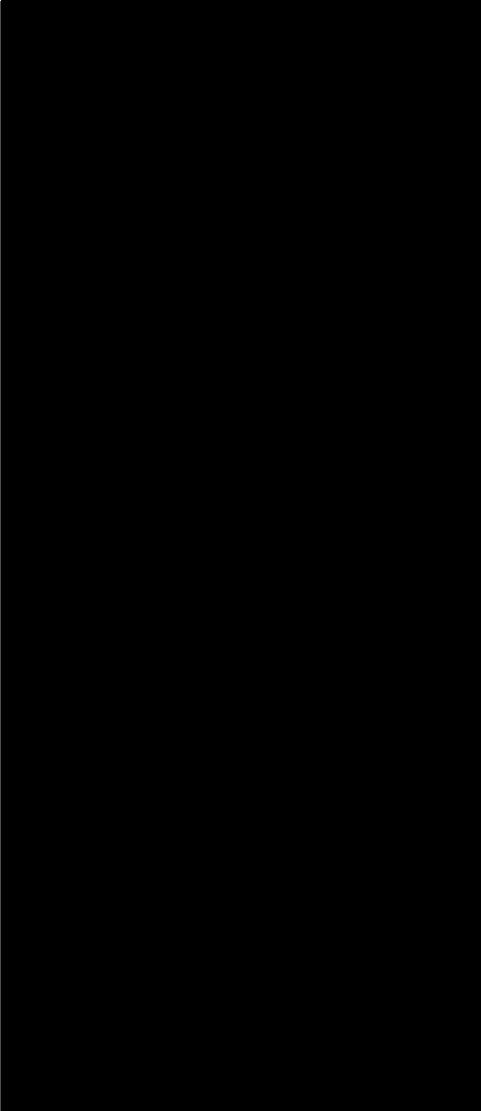
7. 事務局から

1) 寄贈図書

〔籍〕杉本尚次・中村泰三編著『変動する現代世界のなりたち——地域・民族・文化』(晃洋書房、1993年)

〔冊〕『日本全国図書誌』(国立国会図書館、1993年4月)

2) 新入会員



研究者交流ネットワークづくりでお礼

先日来、L A S A（米国ラテンアメリカ学会）の米・ラテンアメリカ・日本間関係タスクフォースにて提案された研究者交流ネットワークづくりのため、学会員の皆様にご協力をお願いしたが、多数の方々より幅広い情報を提供して頂いた。会報の紙面を借りてお礼申し上げたい。今後もこのネットワークづくりについては、特に日本研究、ラテンアメリカと日本の関係に関する研究を分野とする方々を重点的に行ってゆく所存であり、推薦される方がおられれば隨時お知らせ下さい。なお、具体的なリストの編集および今後の取扱いについては、理事会や大会の場を通じて検討される予定である。

(L A S Aタスクフォース委員 脇谷)

編集後記

今号は各地区研究部会の報告を掲載した。ところで、国公立大学を中心に土曜閉学の定着が研究環境の悪化を招いていると危惧するのは編集者のみであろうか。特に院生レベルで自主的な研究会を運営することが、場所確保の面から困難になってきているように思われる。週休2日は結構だが、どこもかしこも一斉に土曜が休みとなれば、大学の将来像として語られる「生涯教育の拠点」や「社会人への開放」なども画餅に終わりそうである。

(飯島)

会報に関するご意見や情報、記事は下記の各編集委員へお寄せください。

堀坂浩太郎（理事）、飯島みどり、
山岡加奈子、千葉 泉（在チリ）

No.4 5 1993年5月25日発行
▼305 茨城県つくば市天王台1-1
筑波大学歴史人間学系山田陸男研究室内
日本ラテンアメリカ学会事務局
■Fax 0298-53-4034
郵便振替口座 宇都宮 8-10994